

2021年6月4日

内閣総理大臣 菅 義偉 様  
外務大臣 茂木 敏充 様  
経済産業大臣 梶山 弘志 様  
厚生労働大臣 田村 憲久 様

「新型コロナに対する公正な医療アクセスを  
すべての人に！」連絡会

## 要請書

### = 新型コロナウイルス感染症に関わる知的財産権免除支持への政策転換を =

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染が世界的に拡大してから1年以上が経過しています。ワクチンの開発や診断・治療の進歩など、多くの努力が積み重ねられ、一部の国では感染の抑制がみられつつあります。一方、世界的にみれば、COVID-19の勢いは止まらず、感染力の強い変異株の登場などもあって、インドで一日40万人以上の新規感染が記録されたほか、これまで必ずしも被害が大きくなかった国々においても、これまでとは水準の異なる感染拡大が生じています。「皆が安全になるまで、誰も安全でない」（No one is safe, until everyone is）と言われるように、コロナ禍の収束には、世界全体で感染を抑制し、強い感染力や毒性を持つ変異株の増大と拡散を防ぐことが不可欠です。そのためには、ワクチンを含め、必要な予防・診断・治療を迅速かつ公平に世界に届けていくことと、保健システムの強化や非感染性疾患の予防などを含め、COVID-19やパンデミックへの対応力・回復力（レジリエンス）の強い社会を作っていくことを、同時並行的に進めていくことが必要です。

昨年10月2日、南アフリカ共和国とインドが世界貿易機関（WTO）に対して「COVID-19に関わる知的財産権の一部を免除する」提案を行ってから半年以上が経ちます。現在までに、同提案の共同提案国は62ヶ国に増え、加盟国の半分以上が支持するに至りました。途上国・新興国の現場で保健医療に取り組んでいる多くの市民社会組織も、この提案に賛成しています。これまで同提案に反対していたアメリカ合衆国政府も、5月5日、同提案を支持し、テキストベースの交渉を進めたいという強い意思を表明しました。結果、これまで反対の立場を堅持していた欧州連合諸国なども、立場の見直しを始めつつあります。

私たち、「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」連絡会（以下「連絡会」）は、日本政府に対して、WTOにおいて南アフリカ等の共同提案国が提案を行っている「COVID-19に関わる一部の知的財産権の免除」に賛成し、今後の交渉に積極的に参加していただくよう、ここに要望するものです。理由は以下の通りです。

### 1. COVID-19 危機の深刻化で既存の対策は限界に

この提案の目的は、COVID-19に関連する世界的な公衆衛生上のニーズを満たすために、COVID-19に関連するワクチンや新製品の生産を増やすことで、COVID-19の世界的な収束をより早く実現することにあります。そのために、COVID-19の収束までの間、ワクチンを含むCOVID-19の予防・診断・治療技術に関する知的財産権の一部を免除し、先進国・途上国を含むより多くのパートナーがCOVID-19の予防・診断・治療に必要な物品の生産・供給を平等に進めることができるよう、技術の共有・協力を促進することを提案しています。

最大の問題は、90年代以降、大幅に強化・世界化された知的財産権のもとでのグローバルなCOVID-19対策は限界に直面しており、変異株などの登場によるCOVID-19危機の深刻化に対応できていないということです。

私たちは、ACT アクセラレーター（COVID-19製品アクセス促進枠組み）と、そのワクチン・パートナーシップであるCOVAXが、この未曾有の危機の中で迅速に作られ、一定の機能を果たしていることを称賛します。また、日本政府が、COVAXを始め、ACT アクセラレーターを構成する主要機関等に対して、積極的な支援を行っていること、6月2日に

GAVI アライアンスと共催で COVAX ワクチン・サミットを開催することについても、高く評価するものです。

ところが、COVAX の「世界供給予測」（2021 年 4 月 7 日）によると、同枠組みによるワクチン供給は 2021 年末までに対象国の人口の 26%にとどまります。また、同枠組みが現段階で供給できるワクチンのラインナップも限られており、その相当部分を、インドのセーラム・インスティテュート・オブ・インディアがライセンス生産したアストラゼネカ社のワクチン（コビシールド）に依存しています。3 月以降、変異株による極端な感染拡大に見舞われているインドは現在、ワクチン輸出を停止しており、COVAX による世界へのワクチン供給は大きな危機に直面しています。

## **2. 知的財産権の一部免除を実現し、グローバルな COVID-19 収束を**

この現状に鑑みれば、COVID-19 が収束するまでの間、知的財産権の縛りを解き、技術の共有と協力によって、ワクチンの種類および供給の多角化を図ることが必要です。これがなければ、COVAX が持続可能な形でワクチン供給を継続することができません。加えて、グローバルな COVID-19 の収束のためには、COVAX による供給の限界を超えて、世界規模で迅速かつ公平にワクチンを供給していくことが不可欠です。さらに、インドで問題になっている酸素や、臨床経験の積み重ねの中で多くの知見が得られてきた治療薬などを始め、COVID-19 の予防・診断・治療に必要な各種の物資の供給を進めていくことが必要です。ワクチンのみならず、COVID-19 の予防・診断・治療に関わる知的財産権の一部を一時的に免除することは、COVID-19 収束に向けた、グローバルな公衆衛生上のニーズを満たすための出発点です。COVAX の中でワクチン供給に責任を持つ GAVI ワクチン・アライアンスは、米国の知財権免除支持決定を歓迎する声明を出しています<sup>1</sup>。

「皆が安全になるまで、誰も安全でない」。私たちは、この言葉をかみしめつつ、日本政府に対して、WTO において南アフリカ共和国などの共同提案国が提案を行っている「COVID-19 関連の知的財産権の一部免除」に賛成し、今後の交渉に積極的に参加していただくよう、ここに要望するものです。

### **「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」連絡会**

呼びかけ（五十音順）

（特活）アジア太平洋資料センター（PARC） 共同代表 内田聖子

（公財）アジア保健研修所（AHI） 理事長 斎藤尚文

（特活）アフリカ日本協議会 共同代表理事 津山直子・玉井隆

（特活）国境なき医師団日本 会長 久留宮隆

（特活）シェア国際保健協力市民の会 共同代表 本田徹、仲佐保

世界民衆保健運動（People's Health Movement） 日本代表幹事 宇井志緒利

（公社）日本キリスト教海外医療協力会 会長 畑野研太郎

「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」連絡会は、COVID-19 パンデミック下において、途上国・新興国への新規医薬品・新規技術の公正・平等なアクセスをグローバルに保障していくことを目的に政策提言を行う市民社会団体の連絡会として設立されました。連絡先は以下の通りです。

連絡会事務局 （特活）アフリカ日本協議会（担当：稲場雅紀、廣内かおり）

東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 3F

電話：03-3834-6902 E-mail：[ajf.globalhealth@gmail.com](mailto:ajf.globalhealth@gmail.com)

<sup>1</sup> [UPDATE 1-GAVI welcomes Biden move on vaccines, urges U.S. manufacturers to transfer know-how \(Reuters, May 6, 2021\)](#)

**本要請書の賛同団体（2021年6月4日現在）**

**1. 日本国内団体（法人名略、五十音順） ※33 団体**

団体名	事務所所在都道府県
アーユス仏教国際協力ネットワーク	東京都
アジア・アフリカと共に歩む会	埼玉県
アジア女性資料センター	東京都
アジア砒素ネットワーク	宮崎県
AM ネット	大阪府
SDGs ネットワークやまなし	山梨県
SDGs 市民社会ネットワーク	東京都
国際協力 NGO センター（JANIC）	東京都
国際婦人年連絡会	東京都
国連 NGO 国内女性委員会	東京都
ささしまサポートセンター	愛知県
ジェンダー平等をすすめる教育全国ネットワーク	埼玉県
市民社会研究所	三重県
すべーすアライズ	東京都
世界女性会議岡山連絡会	岡山県
全国友の会	東京都
東海市民社会ネットワーク	三重県
どさんこ海外保健協会の会	北海道
名古屋 NGO センター	愛知県
名古屋 YWCA	愛知県
日本国際ボランティアセンター（JVC）	東京都
日本ネパール女性教育協会	東京都
パレスチナ子どものキャンペーン	東京都
国際人権 NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ	東京都
ひろがれ！ピース・ミュージアムいたばし	東京都
フェアリンク	東京都
Bridges in Public Health	愛知県
「平和への結集」をめざす市民の風	千葉県
平和を実現するキリスト者ネット	東京都
北海道 NGO ネットワーク協議会	北海道
ポレポレ佐倉	千葉県
みえ NPO ネットワークセンター	三重県
横浜 NGO ネットワーク	神奈川県

2. 海外団体（活動地域・国・団体名 ABC 順）※115 団体

区分	国名	団体名
世界	世界	Global Call to Action Against Poverty (GCAP)
	世界	FRONTLINE AIDS
	世界	Health GAP (Global Access Project)
	世界	Independent freelancer individual named Hitesh BHATT-india
	世界	Dalit NGO Federation Nepal/Asia Dalit Rights Forum
地域	アフリカ(仏語圏)	Yolse, Santé Publique et Innovation
	アジア	Asia Catalyst
	アジア	Fight Inequality Alliance, Asia
	アジア太平洋	APCASO
	アジア太平洋	Global Fund Advocates Network Asia-Pacific
	アジア太平洋	Asia Pacific Network of People Living with HIV (APN+)
	南アジア	South Asia Alliance for Poverty Eradication (SAAPE)
	南アジア	South Asia Tax and Fiscal Justice Alliance (SATAFJA)
	東南アジア・太平洋	Health Action Inter3 National Asia Pacific (HAIAP)
	東南アジア・太平洋	People's Health Movement (PHM) South East Asia & Pacific (SEAP)
	国	アフガニスタン
Your Voice Organization		
バングラデシュ		Bangladesh NGOs Network for Radio & Communication
		Unnayan Sangha (US)
		Unnayan Shahojogy Team (UST)
		VOICE
		Voluntary Association for Rural Development (VARD)
ブータン		Lhak-Sam (Bhutan Network of People Living with HIV/AIDS: BNP+)
ブラジル		Foesp
		Forum Maranhense das Respostas Comunitarias de Luta contra as ist AIDS e Hepatites Virais
		Associação Brasileira Interdisciplinar de AIDS (ABIA)
		Giv (group for Life incentive)
		Grupo de Trabalho Sobre Propriedade Intelectual GTPI
カンボジア		Kampong Cham 2 Regional Training Center for health
		Khmer HIV/AIDS NGO Alliance (KHANA)
		Live & Learn Cambodia
		Reproductive Health Association of Cambodia (RHAC)
		Women Development Association (WDA)
エクアドル		PHM / MSP-Latin America, Andean Subregion Coordination
ガーナ		AbibiNsroma Foundation
インド		3 National Confederation of Dalit & Adivasi Organisations (NACDAOR)
		Arunachal Health Organization
		Centre for Community Development
		Ekam Foundation
		GCAP
		India STEM Foundation
		Inter3 National Solidarity of Academic Freedom in India (Insaf)
		ITIHAS
Kerala Sasthra Sahithya Parishath		

国	インド	Leadership of Environment and Development India (LEAD)
		Leho-Ladakh Environment and Health Organization
		NCPI+ 3 National Coalition of People Living with HIV in India
		Participatory Action for Sustainable Development Organization
		Rural development council
		Surujmukhi Society for Health Peace and Development
		Tamil Nadu Tribal Development Society
		Women in Development Trust
	インドネシア	DIAKONIA DEPARTEMENT HKBP
		Indonesia AIDS Coalition
		Indonesia Planned Parenthood Association
		KRuHA - people's coalition for the right to water
		Law Firm Siswopranoto, S.H., M.H. and Partner
		Spiritia Foundation
		The Positive Indonesia Network
	マレーシア	Positive Malaysian Treatment Access & Advocacy Group (MTAAG+)
		PT Foundation
	モーリシャス	Halley Movement Coalition
	モンゴル	Centre for Human Rights and Development (CHRD), Mongolia
		Youth for Health Center NGO
	ミャンマー	Alliance Myanmar (MAHAMATE Health Care Organization)
	ネパール	3 National Campaign for Sustainable Development Nepal
		Finn Church Aid
		HAMI Nepal Youth Foundation
		Janahit Gramin Sewa Samittee (JGSS)
		Japan Study Center, Nepal
		Nature and Bio-diversity Conservation Research Center
		NGO Federation of Nepal
		NLR Nepal
		People's Health Movement Nepal
		Sindhuli Integrated Development Service (SIDS Nepal), Sindhuli Nepal
		Trisuli Plus Community Action Group
		Vijaya Development Resource Center
	パキスタン	Active Help organization
		AIDS Awareness Society (AAS), Pakistan
		Crofter Foundation
		Development Strategies Associates
		LIFE (Local Initiative for Empowerment) Alliance, Pakistan
		Pakistan Development Alliance
		Pakistan Fisherfolk Forum
		Pakistan Fisherfolk Forum
RASTI (Research, Advocacy & Social Training Institute)		
Saibaan Development Organization		
パプアニューギニア	KP Advocacy Consortium Papua New Guinea	
フィリピン	3 National Acupuncture Detoxification Association (NADA) Philippines Inc.	
	Action for Health Initiatives, Inc. (ACHIEVE)	
	IDUCARE	

国	フィリピン	Institute of Primary Health Care-Davao Medical School Foundation, Inc.
		Peace and Sustainable Development Movers, Inc.
		Samahang Operasyong Sagip
		Tambayan Center for Children's Rights, Incorporated
	韓国	People's Health Movement (PHM) Korea
	シンガポール	ONE (SINGAPORE)
	南アフリカ共和国	Health and Justice Initiative (HJI)
	スリランカ	3 National Fisheries Solidarity Movement
		3 National Transgender Network Sri Lanka
		Berendina Development Services
		CARE Consortium Sri Lanka
		Caritas Ratnapura Sethmini
		Diversity and Solidarity Trust Sri Lanka
		Human Development Organization
		SERVE
		Small Fishers federation of Sri Lanka (Sudeesa)
		Young Out Here Sri Lanka
	タイ	Institute of HIV Research and Innovation
		Stopdrink Network
	英国	Oxfam Inter3 National
		STOPAIDS
Health Poverty Action		
米国	Justice is 1 Global	
ベトナム	Center for Supporting Community Development Initiatives	